

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施結果及び効果

交付金限度額 (A)	204,037,000 円
受入済額 (B)	204,037,000 円
実績額 (C)	204,037,000 円
差引返納 (予定) 額 (B-C)	0 円

No	交付金事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	支出済額 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	成果目標	事業実施結果及び効果(目標達成状況)	担当課
1	地域経済活性化事業	①コロナ収束に向けて地域の活性化を応援 ②地域クーポンの発行に係る経費 ③50%のプレミアムを付与した商品券(1冊7,500円)の発行。2,500円(プレミアム分)×20,000冊発行、印刷代等事務費2,000千円、計52,000千円 ④松崎町商工会・住民	令和 4年 4月	令和 4年 10月	51,914,000	48,325,000	@7,500円×20,000冊=150,000千円の消費喚起の経済効果	事業実績:プレミアム分49,914,000円+事務経費2,000,000円=51,914,000円。 @7,500円×19,965.6冊=149,742,000円の消費喚起の経済効果が得られた。	企画観光課
2	地域経済活性化事業 (物価高騰対策分)	①物価高騰対策としての家計支援及びコロナ影響により疲弊した地域経済の活性化 ②地域クーポンの発行に係る経費 ③50%のプレミアムを付与した商品券(1冊7,500円)の発行。2,500円(プレミアム分)×6,400冊(25,000冊発行のうち)=16,000千円 ④松崎町商工会・住民	令和 4年 11月	令和 5年 3月	15,889,000	12,000,000	@7,500円×25,000冊=187,500千円の家計支援及び消費喚起の経済効果	※No.2・3は一連事業 事業実績プレミアム分62,639,000円+事務経費2,500,000円=64,889,000円。 @7,500円×24,955.6冊=187,167,000円の消費喚起の経済効果が得られた。	企画観光課
3	地域経済活性化事業 (物価高騰対策分)	①物価高騰対策としての家計支援及びコロナ影響により疲弊した地域経済の活性化 ②地域クーポンの発行に係る経費 ③50%のプレミアムを付与した商品券(1冊7,500円)の発行。2,500円(プレミアム分)×18,600冊(25,000冊発行のうち)、印刷代等事務費2,500千円、計49,000千円 ④松崎町商工会・住民	令和 4年 11月	令和 5年 3月	49,000,000	47,256,000	@7,500円×25,000冊=187,500千円の家計支援及び消費喚起の経済効果	※No.2のとおり	企画観光課
4	町内宿泊喚起事業	①新型コロナウイルス感染症により大幅に減少した観光交流客数の回復を図るため、町内宿泊に対する割引クーポン事業(1泊3,000円)により宿泊客を誘致し、宿泊施設への経済効果を図る。 ②宿泊クーポン及び事務経費 ③クーポン 3,000円×9,100枚=27,300千円 事務委託費(周知、換金手数料、事務費等)1,300千円 ④松崎町観光協会	令和 4年 10月	令和 5年 3月	28,600,000	25,000,000	@3,000円×9,100冊=27,300千円の宿泊施設への経済効果	事業実績:宿泊クーポン利用27,526,640円+事務経費1,073,360円=28,600,000円。宿泊施設62施設、宿泊人数13,180名の利用で総額27,526,640円の経済効果が得られた。	企画観光課
5	アフターコロナを見据えた観光施設活性化基礎調査事業	①町の基幹産業である観光業をけん引する町有観光施設の新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けている現況を調査し、アフターコロナを見据えた施設のあり方、PFI等の導入も含めた施設の活性化を検討する。 ②調査・分析に関する経費 ③現況調査・分析委託9,200千円 ④委託業者	令和 4年 10月	令和 5年 3月	9,130,000	8,000,000	町有観光施設の活性化施策の実施計画の策定	町の基幹産業である観光業をけん引する町有観光施設の現況を調査し、アフターコロナを見据えた施設のあり方、PFI等の導入も含めた施設の活性化を検討した。伊豆まつぎ荘、長八美術館、中瀬邸、依田の庄の活性化施策の検討を行った。	企画観光課
6	事業所支援特別給付金	①物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した事業者の経営継続を支援する。 ②国の事業復活支援金や静岡県の実業継続応援金の対象となった事業所への給付金に充当 ③売上減少率により1事業者5万円～20万円 個人事業主: 100千円×150、60千円×40、50千円×40 法人: 200千円×50、120千円×10、100千円×10 計300事業所 31,600千円 ④国の事業復活支援金や静岡県の実業継続応援金の対象となった事業所300事業所	令和 4年 10月	令和 5年 1月	23,803,000	20,000,000	300事業所 31,600千円の事業所支援	物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少した事業者の経営継続を支援するための給付金支給事業。 国の事業復活支援金や静岡県の実業継続応援金の対象となった事業所を対象に、売上減少率により1事業者5万円～20万円。 212事業所総額23,803,000円の給付を実施し、事業者支援を行った。	企画観光課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施結果及び効果

交付金限度額 (A)	204,037,000 円
受入済額 (B)	204,037,000 円
実績額 (C)	204,037,000 円
差引返納 (予定) 額 (B-C)	0 円

No	交付金事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	支出済額 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	成果目標	事業実施結果及び効果(目標達成状況)	担当課
7	公共交通事業者業者緊急支援金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通事業者への支援により、地域公共交通の維持を図る。 ②補助金 ③乗合バス事業者10万円/1台 タクシー事業者5万円/1台 乗合バス事業者 @100,000円×24台=2,400,000円 タクシー事業者 @50,000円×9台=450,000円 合計2,850,000円 ④乗合バス事業者、タクシー事業者	令和 4年 9月	令和 4年 12月	2,900,000	2,500,000	乗合バス幹線2系統及び自主運行路線4系統の維持、タクシー事業者3社計9台の維持	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通事業者に支援金を給付し、地域公共交通の維持を図られた。 乗合バス事業者(1社) @100,000円×24台=2,400,000円 タクシー事業者(3社) @50,000円×10台=450,000円 合計2,900,000円	企画観光課
8	避難所用資機材整備事業	①コロナ禍で災害発生時避難所の感染症対策等の環境衛生に万全を期すため、冷風機を配備し感染防止効果を図る。 ②備品購入費 ③冷風機10台×@160千円 ④避難所(旧岩科小学校 ほか)	令和 4年 9月	令和 5年 1月	1,320,000	1,000,000	避難所でのクラスター発生ゼロを目標とする	感染対策のため、気化式冷風機10台を購入し、全指定避難所で使用できるよう配備済み。各避難所における環境衛生の向上やクラスター発生防止の効果が得られた。令和6年2月1日現在、避難所でのクラスターは発生していない。	総務課
9	申請書記入簡素化事業	①住民票等の申請手続きにおいて、マイナンバーカードを活用し申請書記入を簡素化し、受付窓口での滞在時間を短縮することにより、来庁者の接触及び密集の軽減を図り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 ②申請書記入サポートシステムの購入経費 ③システム機器購入費2,600千円×2台=5,200千円(概算) 本体1,400千円+4様式×300千円=2,600千円/台 ④松崎町役場	令和 4年 9月	令和 5年 3月	2,860,000	800,000	窓口における滞在時間を15分以内に短縮することにより、接触と密集の軽減を図り、感染拡大を防止	住民票、印鑑証明書等の窓口申請において、マイナンバーカードを利用し申請者の氏名や住所等を自動的に記入する申請書記入サポートシステム機器を導入したことにより、滞在時間が15分以内となり、申請にかかる時間も2分短縮され、来庁者の接触・密集の軽減と感染拡大防止が図られた。	窓口税務課
10	学校給食費助成事業	①学校給食は、給食費の値上げも実施しているが、材料費等の高騰が続いており食材の選定にも苦慮している。この物価高騰に対し、学校給食の食材費を助成することにより、給食費の値下げに繋げ、コロナ禍・物価高騰などに苦しむ子育て世帯への家計支援を行う。 ②町立幼稚園・小学校・中学校の全園児児童生徒の2学期分の給食費の4カ月分及び翌年1月以降の値上がり分を補助するもの。 ③園児@16,500円×33人 児童@18,200円×182人 生徒@21,780円×127人 合計6,622,960円 ④学校給食会計	令和 4年 9月	令和 5年 3月	5,234,008	4,000,000	給食会計への助成を通じて給食費の免除を実施し、給食の質の低下を防ぎ、子育て世帯への家計支援を行う。 令和4年度2学期以降、栄養バランスや量を保った給食の提供回数100回以上を提供することを目標とする。	令和4年度2学期以降の給食費について給食会計への補助を行うことにより、子育て世帯(園児・児童・生徒)への家計支援を行った。 補助による給食提供実績(9月～3月) ○中学校 104回(106食/回) ○小学校 105回(165食/回) ○幼稚園 102回(28食/回) (※1回あたり食数はR5.3末の値)	教育委員会
11	私立保育所支援補助金(給食費分)	①町が保育委託している民間保育所の給食について、材料費等の高騰で食材の選定にも苦慮し、値上げも検討されている。この給食費用に対する支援を行うことで、コロナ禍・物価高騰などに苦しむ事業者及び子育て世帯への支援を行う。 ②聖和保育園の9月から3月までの給食費用への補助金 ③給食費免除 @5,300円(副食費4,500円+主食費800円)×30人×4ヶ月(9月～12月) =636,000円 物価高騰分支援 @2,000円/月×80人×7ヶ月(9月～翌3月) =1,120,000円 合計 1,756,000円 ④聖和保育園	令和 4年 9月	令和 5年 3月	1,111,600	900,000	保育所への助成を通じて給食費の値上げや給食の質の低下を防ぎ、子育て世帯への家計支援を行う。 ・給食費免除:4ヶ月 ・物価高騰分等支援:7ヶ月 ・給食費の値上げをしない期間:7ヶ月	保育所への助成を通じ、給食費等免除や材料費の補助により、給食費の値上げや給食の質の低下を防ぎ、子育て世帯への家計支援となった。 給食費等免除(9月～12月):641,600円(副食費:112人分、主食費:172人分) 材料費補助(9月～3月):470,000円(470人分)	健康福祉課
12	私立保育所支援補助金(通園費分)	①町が保育委託している民間保育所の送迎バスについて、燃料費の高騰などで事業所負担が増加しており、利用者負担金の値上げも検討されている。この送迎バス費用に対する支援を行うことで、コロナ禍・物価高騰などに苦しむ事業者及び子育て世帯への支援を行う。 ②聖和保育園の9月から3月までの送迎バス費用への補助金 ③1園@250,000円/月×7ヶ月(9月～翌3月) ④聖和保育園	令和 4年 9月	令和 5年 3月	490,000	300,000	保育所への助成を通じて通園費の値上げを防ぎ、子育て世帯への家計支援を行う。 ・物価高騰分等支援:7ヶ月 ・バス利用者負担金の値上げをしない期間:7ヶ月	保育所への助成を通じ、燃料費高騰による通園費の値上げを防ぎ、子育て家庭への家計支援となった。 園バス費用補助(9月～3月):490,000円(70,000円×7ヶ月)	健康福祉課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 事業実施結果及び効果

交付金限度額 (A)	204,037,000 円
受入済額 (B)	204,037,000 円
実績額 (C)	204,037,000 円
差引返納 (予定) 額 (B-C)	0 円

No	交付金事業の名称	事業の概要(計画) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	支出済額 [単位:円]	交付金充当額 [単位:円]	成果目標	事業実施結果及び効果(目標達成状況)	担当課
13	社会福祉施設等物価高騰対策支援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格の高騰等の影響による光熱費等の負担を鑑み、安定した事業運営を維持出来るよう支援するため、町内社会福祉施設等に対し、支援給付金を給付する。 ②令和4年度(4月～翌3月)の光熱費等の物価高騰分に対する給付金 ③介護施設、障害者施設、高齢者施設、医療機関、薬局に対し、定額を給付する。(物価高騰分として) (1)入所系 30,000円/月×12ヶ月=360,000円 ×4事業所 (2)通所系 8,000円/月×12ヶ月= 96,000円 ×5事業所 (3)訪問系・その他 5,000円/月×12ヶ月=60,000円 ×18事業所 合計 3,000,000円 ④町内社会福祉施設等 27事業所	令和 4年 11月	令和 5年 3月	3,000,000	2,500,000	物価高騰に直面する町内の福祉施設や医療機関、薬局への支援。 ・27事業所 総額3,000千円の助成	新型コロナウイルス感染症の長期化や原油価格の高騰等の影響による光熱費等の負担に対し、支援給付金を給付し、安定した事業運営の維持が図られた。 町内27事業所(17事業者(法・個人)) 給付実績 合計 3,000,000円	健康福祉課
14	地域経済活性化事業(物価高騰対策重点支援分)	①物価高騰対策としての家計支援及びコロナ影響により疲弊した地域経済の活性化 ②地域クーポンの発行に係る経費 ③50%のプレミアムを付与した商品券(1冊7,500円)の発行。2,500円(プレミアム分)×16,000冊=40,000千円、印刷代等事務費2,000千円、計42,000千円 ④松崎町商工会・住民	令和 4年 11月	令和 5年 3月	22,450,500	21,456,000	プレミアム分@2,500円×16,000冊=40,000千円の家計支援(@7,500円×16,000冊=(120,000千円)の経済効果)	事業実績:プレミアム分20,600,500円+事務経費1,850,000円=22,450,500円。 @7,500円×8,240.2冊=61,801,500円の家計支援の経済効果が得られた。	企画観光課
15	子育て世帯物価高騰特別給付金	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対して、松崎町に住民票がある子ども(18歳以下)1人あたり30,000円を給付する。 ②18歳以下を対象に一人当たり@30千円の給付 ③給付金@30千円×500人=15,000千円 ④18歳以下の子どもを養育する子育て世帯	令和 5年 3月	令和 5年 8月	15,000,000	10,000,000	子育て世帯が給付金により支援を実感できる支援(30千円×500人=15,000千円の家計支援)	事業実績:30,000円×対象児500人(286世帯)=15,000,000円の家計支援の経済効果が得られた。	健康福祉課
合 計 (15事業(14事業))					232,702,108	204,037,000			